第 38 期

計　　算　　書　　類

自　2024 年　4 月　1 日
至　2025 年　3 月 31 日

株式会社 NHKグローバルメディアサービス

貸　借　対　照　表

〔2025年3月31日現在〕

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**9,494,907**	**流動負債**	**3,540,269**
現金及び預金	5,170,187	買掛金	1,739,592
売掛金	3,301,116	短期借入金	10,000
有価証券	300,000	未払金	417,813
制作勘定	26,190	未払費用	90,904
前払費用	604,298	未払法人税等	34,503
前渡金	1,959	未払消費税等	101,366
未収入金	83,670	前受金	633,964
未収還付法人税等	5,788	預り金	39,950
未収収益	635	賞与引当金	472,173
その他	1,062		
		固定負債	**1,326,781**
		退職給付引当金	1,326,781
固定資産	**3,726,058**		
有形固定資産	**452,719**		
建物	314,385		
機械装置	1,060	**負債合計**	**4,867,051**
工具器具備品	134,857	（純資産の部）	
土地	2,415	**株主資本**	**8,280,535**
		資本金	**435,000**
無形固定資産	**233,679**	**利益剰余金**	**7,845,535**
ソフトウエア	209,669	利益準備金	108,750
ソフトウエア仮勘定	13,950	その他利益剰余金	7,736,785
電話加入権	9,254	事業維持積立金	5,691,000
借地権	805	4K8K整備積立金	400,000
投資その他の資産	**3,039,659**	社内ｼｽﾃﾑ整備積立金	400,000
投資有価証券	1,693,575	ｵﾌｨｽ改革積立金	300,000
保証金敷金	276,945	繰越利益剰余金	945,785
繰延税金資産	623,384		
保険積立金	385,244	**評価・換算差額等**	**73,380**
その他	60,509	その他有価証券評価差額金	73,380
		純資産合計	**8,353,915**
資産合計	**13,220,966**	**負債及び純資産合計**	**13,220,966**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		24,841,410
売上原価		22,753,042
売上総利益		**2,088,368**
販売費及び一般管理費		1,399,550
営業利益		**688,818**
営業外収益		
受　取　利　息	6,386	
受　取　配　当　金	20,090	
そ の 他 営 業 外 収 益	96,002	122,479
営業外費用		
支　払　利　息	154	
為　替　差　損	4,264	
そ の 他 営 業 外 費 用	36,317	40,737
経常利益		**770,559**
税引前当期純利益		**770,559**
法人税、住民税及び事業税	240,110	
法人税等調整額	△ 16,215	223,894
当期純利益		**546,664**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自　2024年　4月　1日
至　2025年　3月31日

（単位　千円）

	株主資本								
	資本金	利益剰余金							株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
			事業維持積立金	4K8K整備積立金	社内システム整備積立金	オフィス改革積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	435,000	108,750	5,900,000	400,000	400,000	－	1,346,953	8,155,703	8,590,703
当期変動額									
剰余金の配当							△ 856,833	△ 856,833	△ 856,833
当期純利益							546,664	546,664	546,664
事業維持積立金の取り崩し			△ 209,000				209,000		
オフィス改革積立金の積立						300,000	△ 300,000		
株主資本以外の項目の変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	△209,000	－	－	300,000	△ 401,168	△ 310,168	△ 310,168
当期末残高	435,000	108,750	5,691,000	400,000	400,000	300,000	945,785	7,845,535	8,280,535

（単位　千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,044	76,044	8,666,748
当期変動額			
剰余金の配当			△ 856,833
当期純利益			546,664
事業維持積立金の取り崩し			
オフィス改革積立金の積立			
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△ 2,664	△ 2,664	△ 2,664
当期変動額合計	△ 2,664	△ 2,664	△ 312,833
当期末残高	73,380	73,380	8,353,915

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注　　記　　表

自　２０２４年　４月　１日
至　２０２５年　３月３１日

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券　　・・・・償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理）

・市場価格のない株式等　　・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 制作勘定　　・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 貯蔵品　　・・・・先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　・・・・定率法。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。

② 無形固定資産　　・・・・定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、翌期の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社の主たる履行義務は、以下の通りです。

①放送番組制作業務

当社は、日本放送協会より、主にニュース、スポーツおよび情報にかかわる番組の開発、企画、制作業務等を受託しております。

放送番組制作業務について、主に制作物の納品または役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②翻訳・通訳業務

当社は、国際会議用の資料作成、資料の英文化、ナレーションなど翻訳・通訳サービスを顧客に提供しております。

翻訳・通訳業務について、当該履行義務を充足し請求が可能となった時点で収益を認識しております。

③ライセンス料収入

当社は、自主事業として権利保有者より番組の放送権を仕入、顧客が国内で放映することを許諾しております。

当社における主なライセンスである番組の放送権については、通常、顧客にライセンスを供与した後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動、又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わないため、当該ライセンスは使用権に該当すると判断しております。また、対価は固定対価で受領しております。したがって、一時点で充足される履行義務として処理し、顧客がライセンスを使用してライセンスからの便益を享受できるようになった時点で収益を認識しております。

当該履行義務については、当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定を行い、本人としての性質が強いと判断しております。そのため、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記　収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	591,254 千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,939,676 千円
短期金銭債務	87,964 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	22,433,080 千円
仕入高	106,436 千円
営業取引以外の取引による取引高	24,255 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	普通株式	5,584 株

(2)当該事業年度中に行った剰余金の配当

金銭による配当

2024年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	856,833 千円
②1株当たり配当額	153,444 円
③基準日	2024年3月31日
④効力発生日	2024年6月24日

(3)当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2025年6月26日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,606,664 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	287,726 円
④基準日	2025年3月31日
⑤効力発生日	2025年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	144,579 千円
未払事業税等	9,603 千円
退職給付引当金	417,131 千円
その他	86,002 千円
繰延税金資産　小計	657,316 千円
評価性引当額	△ 178 千円
繰延税金資産　合計	657,137 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	33,753 千円
繰延税金負債　合計	33,753 千円
繰延税金資産の純額	623,384 千円

(2)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　令和3年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62％から31.52％に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,088,765円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,034,450円、その他有価証券評価差額金が945,685円それぞれ減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については長期運用(1年超)する資金について、安全性を基本に流動性にも留意した運用を行っており、運用は、国債、地方債、金融債、公社債による投資信託、円貨建外債によることとしております。デリバティブは、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金及び預金	5,170,187	5,170,187	–
(2)売掛金(*1)	3,301,116	3,301,116	–
(3)有価証券及び投資有価証券	1,600,000	1,579,512	△ 20,488
(4)買掛金	(1,739,592)	(1,739,592)	–

(＊1)売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(＊2)負債に計上されているものについては、(　　)で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額よっております。

(注2)市場価格のない株式等(貸借対照表計上額　393,575千円)は、非上場株式であり、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等　　(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社	日本放送協会	被所有 間接 100%	各種業務の受託	ニュース・番組の制作等	22,399,840	売掛金 前受金	2,902,163 279,731

取引条件及び取引条件の決定方針

ニュース・番組の制作等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等　　(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社の子会社	㈱NHKビジネスクリエイト	所有 直接 3.83%	建物の賃借等	賃借料等の支払	780,706	保証金敷金	372,687
親会社の子会社	㈱NHKエンタープライズ	－	番組制作の受託	番組の制作	173,907	売掛金	178,928

取引条件及び取引条件の決定方針

建物(本店事務所)の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

番組の制作については、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　1,496,044 円

(2) 1株当たり当期純利益　　97,898 円

10. その他の注記

該当事項はありません。